

成果指標 検証票

施策名	2-(4)-ア-①	危機事象に応じた危機管理体制の構築									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
危機管理マニュアル等作成数		108	115	117		110	900.0%	目標達成			
			計画値								
			109	109	110						
担当部課名	知事公室防災危機管理課										
達成状況の説明											
危機管理マニュアル等作成数は、すでに作成済みのマニュアルの追加報告も含め、「117」となっている。 基準以降に新規作成されたマニュアルの報告数は「2」であり、実質的な数値としても目標値を達成している。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	関係部局における取組の進展により危機管理マニュアルが新たに作成されたことがから、順調に推移している。										
対応案											
引き続き、全庁的に危機管理対応に関する意識醸成を図り、危機管理体制の強化を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所体制の強化	対応課	感染症対策課
成果指標への寄与の状況	職員が国立感染症研究所の研修会を受講したことで、最新の積極的疫学調査の実施方法を習得し、それが保健所の体制強化に寄与した。				
要因分析	研修を受けた職員は、感染症発生時に迅速かつ効果的に疫学調査を実施できるようになる。また、研修を通じて得られた知識と技術は、保健所内で共有され、体制全体の整備に役立つ。				
対応案	案内の対象を、IHEAT登録者、今後感染症対策に従事することが見込まれる県職員へと広げ、達成率の向上に努める				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所業務の効率化	対応課	感染症対策課
成果指標への寄与の状況	各保健所で異なっていた様式を統一し、作業要件の簡略化を行うことで、RPAの円滑な導入を図った。				
要因分析	各保健所担当者と毎週web会議を実施し、業務の進捗状況や困っていること、解決策を共有することで、各保健所の業務が効率的かつ円滑に進むようにした。				
対応案	保健所等関係機関との意見交換を行い、感染症拡大時に必要とされる業務を洗い出し、その業務の効率化に対応した訓練内容への更新を検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	漁業地域BCP策定の支援	対応課	漁港漁場課
成果指標への 寄与の状況	現在は新型コロナウイルス感染症への緊急対応に伴い未着手となったが、今後は漁業地域BCP策定を再開するため、危機管理体制の構築に寄与することが見込まれる。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症への緊急対応に伴い未着手であるため。				
対応案	未着手による遅れを取り戻すため、計画策定に係る作業内容の見直しを図るとともに、工程を改善するため、関係者間で密な連携、調整を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	防災危機管理センター棟（仮称）整備事業	対応課	管財課
成果指標への 寄与の状況	令和5年度までに基本計画、基本設計、実施設計を完了させた。				
要因分析	令和5年度の実施設計まで計画どおり履行した。 令和5年度に埋蔵文化財が発見されたため整備スケジュールを見直した。				
対応案	令和6年度以降は、見直し後のスケジュールに基づき進捗管理を行い、文化財調査を円滑に行い建設本体工事に移行するようにしたい。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	沖縄県総合防災情報システム運営事業	対応課	防災危機管理課
成果指標への寄与の状況	防災情報システムに河川情報システム等の各種システムを連携したことを踏まえ、実災害対応への対応を進めている。				
要因分析	実災害対応のシステム化がより推進していけるよう、実災害対応の手順のマニュアル化、文章化等に取り組む必要がある。				
対応案	システムの効率的な運用を定め、マニュアルの策定、または既存マニュアルの改訂を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）通信機器改修事業	対応課	情報基盤整備課
成果指標への寄与の状況	当該通信機器の改修は、防災体制及び危機管理体制の強化に寄与するものであり、進捗に遅れは生じているものの、危機管理マニュアル等作成数を促進するものではないため、成果指標への影響はほとんどないと考えられる。				
要因分析	既存ネットワークの長寿命化を図る改修であり、ネットワークの運用が安定的に行えていることから、成果指標の推進に直接的な影響はないと考えられる。				
対応案	改修に大幅な遅れにより、ネットワークの運用に支障が生じ、災害等における非常用の行政間の連絡手段が喪失しないよう、取組の推進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）通信施設改修事業	対応課	情報基盤整備課
成果指標への寄与の状況	当該通信施設の改修は、遅れは生じているものの、成果指標への影響はほとんどないと考えられる。				
要因分析	既存ネットワークの長寿命化を図る改修であり、ネットワークの運用が安定的に行えていることから、成果指標の推進に直接的な影響はないと考えられる。				
対応案	改修に大幅な遅れにより、ネットワークの運用に支障が生じ、災害等における非常用の行政間の連絡手段が喪失しないよう、取組の推進を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定の締結	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	引き続き観光危機管理対応訓練の実施や観光関連団体との協議等を実施していく。				
要因分析	帰宅困難者に対応した図上訓練を実施することができ、課題を確認することができた。				
対応案	課題解決にむけた取り組みを一層強化し、関係機関と連携を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-①	主な取組名	災害廃棄物処理計画フォローアップ事業	対応課	環境整備課
成果指標への 寄与の状況	市町村災害廃棄物処理計画の早期策定を促すため、市町村職員向けの研修会を実施することにより、市町村の策定数は、18市町村（令和4年度末）から19市町村（令和5年度末）に増加した。				
要因分析	被災自治体職員による災害廃棄物処理対応の講演や被災状況を想定した図上演習を含む形で研修会を実施したことで、災害廃棄物処理計画の意義・必要性への理解が深まり、市町村の計画策定を促すことができたと思料される。				
対応案	国と連携し、計画未策定の市町村の策定を支援するとともに、引き続き研修会を実施することにより、計画の意義・必要性の理解を深め、計画の早期策定を促す。				

成果指標 検証票

施策名	2-(4)-ア-②	地域防災力の向上									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
自主防災組織率	%	37.2	40.6	41.4		50	49.4%	達成に努める			
			R4年度	R5年度							
			計画値								
			41.5	45.7	50						
担当部課名	知事公室防災危機管理課										
達成状況の説明											
成果指標の計画値には、現状わずかに到達していない。各市町村防災担当職員や、消防職員、自主防災組織員、自治会の方への研修を毎年実施しているため、今後とも取組を継続して目標値に到達できるようにする。											
要因分析											
類型	説明										
⑤ 周知・啓発不足等	自主防災組織の結成主体となる自治会等は年々高齢化が進み、若い人材が不足しているため、若い人材の参加を促進する必要がある。										
⑪ 高齢化・後継者不足	地域の中に防災に関する知識をもった者がおらず、どのように自主防災組織を設立してよいかわからない地域が多いことが挙げられる。										
対応案											
引き続き、自主防災組織率の向上に向けて、国、市町村、民間等と連携し、研修会の実施等、各地区自主防災組織の育成の主体となる市町村へ支援を実施する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-②	主な取組名	地域防災リーダー育成・普及啓発事業	対応課	防災危機管理課
成果指標への寄与の状況	0. 8と僅かながら自主防災組織率は向上しているが、成果指標の計画値には、現状わずかに到達していない。各市町村防災担当職員や、消防職員、自主防災組織員、自治会の方への研修を毎年実施しているため、今後とも取組を継続して目標値に到達できるようにする。				
要因分析	各市町村防災担当職員や、消防職員、自主防災組織員、自治会の方へ毎年度実施している研修が功を奏したと考えている。				
対応案	引き続き、自主防災組織率の向上に向けて、国、市町村、民間等と連携し、研修会の実施等、各地区自主防災組織の育成の主体となる市町村へ支援を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-②	主な取組名	消防職員及び消防団員の増員・資質向上	対応課	防災危機管理課
成果指標への寄与の状況	市町村に対して、消防団員の充実強化を図るための取り組みを市町村と連携して実施している。また、消防職員や消防団員を育成するため消防学校等において各種教育訓練を実施している。				
要因分析	消防職員の適正数確保の働きかけ及び市町村と連携した消防団員の広報活動及び充実強化に取り組む必要がある。				
対応案	引き続き、市町村や関係機関と連携し消防職員及び消防団員の確保のための広報活動等の実施と併せて、教育訓練の充実強化に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-②	主な取組名	大規模災害対応力強化	対応課	防災危機管理課
成果指標への寄与の状況	県災害対策本部設置運営訓練、県総合防災訓練、県石油コンビナート等総合防災訓練を通して、自主防災組織率はわずかではあるが年々上昇している。				
要因分析	自主防災組織のリーダーとなる人材や運営ノウハウに乏しいことや、大きな河川やその氾濫の経験が無く、防災意識が高まりにくいことなどが考えられる				
対応案	引き続き、県災害対策本部設置運営訓練、県総合防災訓練、県石油コンビナート等総合防災訓練を通して、大規模災害が発生した場合の影響や問題を関係者や市民と共有し、必要な災害対策に取り組み続ける。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ア-②	主な取組名	災害時における関係機関との連携強化	対応課	防災危機管理課
成果指標への寄与の状況	関係機関との間で大規模災害発生時等の応急・復旧活動に備えた人的・物的支援を確保するための協定を締結することで、地域防災力の向上に寄与した。				
要因分析	避難所等に設置する段ボールベット等を確保し避難生活の質の向上を図ることは、地域における自主防災組織の円滑な活動の一助になるものとする。				
対応案	今後とも、大規模災害発生時等の応急・復旧活動に備えた人的・物的支援を確保するための協定を締結することで、地域防災力の向上に努める。				

成果指標 検証票

施策名	2-(4)-イ-①	社会基盤等の防災・減災対策									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	%	92.4	95.1	95.1		94.5	192.9%	目標達成			
				(R4.10)							
			計画値								
			93.1	93.8	94.5						
担当部課名	知事公室防災危機管理課										
達成状況の説明											
消防庁が実施する「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査」が令和5年度において実施されていないため、令和5年度時点の実績値は不明だが、目標値である94.5%は令和4年度時点で達成済である。											
要因分析											
類型	説明										
⑧ 他の事業主体の取組進展	R6目標値については達成しており、耐震化率の低い機関へ引き続き働きかけるとともに、耐震化率100%の機関に対しても引き続き点検等を実施していただくように取り組む。										
対応案											
引き続き、関係機関と連携し、未取組の機関へ県から進捗確認や助言、相談に応じる等の対応により耐震化率の向上を目指す。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-①	主な取組名	治水対策としての河川の整備	対応課	河川課
成果指標への寄与の状況	安里川ほか17河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地取得および護岸工事等を行い、令和5年度は0.3kmの自然石護岸を整備した。				
要因分析	目標に設定している自然石護岸の整備（0.3km/年）を実施することで、景観・環境に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生が図られた。				
対応案	目標に設定している0.3km/年の自然護岸整備を継続的に実施することで、景観・環境に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-イ-①	主な取組名	下水道事業（浸水対策）	対応課	下水道課
成果指標への寄与の状況	県内の浸水対策整備面積は、目標値9,797.3haに対して実績値9,617.0haであり、順調に推移している。14市町村において、雨水管渠等の整備を推進したことで、下水道による都市の浸水対策が図られ、社会基盤等の防災・減災対策に寄与した。				
要因分析	市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある汚水管渠整備を優先していることもあり、浸水対策に充てられる経営資源が限られている。 線状降水帯による局地的な大雨が長時間継続するなど、浸水被害への対応が増加している。				
対応案	浸水対策を実施している市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施する。 雨水管渠等のハード対策に加えて、内水ハザードマップの作成などソフト対策を推進する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(9)-ア-①	米軍基地から派生する事件・事故の防止及び対応									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
米軍の演習等に関する事件・事故数	件	35件 (R2年)	29件	37件		可能な限り減少させる	0%	達成に努める			
			計画値								
			—	—	—						
担当部課名	知事公室基地対策課										
達成状況の説明											
令和5年は、令和2年比2件の増となっている。 米軍機等による事故は、一歩間違えば県民の生命、財産に重大な影響を及ぼすおそれがあることから、引き続き、軍転協等とも連携しながら、日米両政府に対し、再発防止について万全を期すこと等を求めた。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因	軍転協等と連携し、あらゆる機会を通じて、日米両政府に対し、米軍の演習等による事件・事故の再発防止を強く求めたものの、事件等の件数は令和2年比2件増加した。引き続き日米両政府に対し、再発防止について万全を期すことを求めている。										
対応案											
令和5年は、令和2年比2件の増となっている。 米軍機等による事故は、一歩間違えば県民の生命、財産に重大な影響を及ぼすおそれがあることから、米軍の演習等による事件・事故の再発を防止するためには、人権教育・安全管理の強化等、より一層の綱紀粛正措置がとられる必要がある。引き続き、軍転協等とも連携しながら、日米両政府に対し、再発防止について万全を期すこと等を求める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-①	主な取組名	未然防止に関する要請	対応課	基地対策課
成果指標への 寄与の状況	事件・事故の未然防止のための抜本的な対策等について、日米両政府に要請を行った。				
要因分析	令和5年は、令和2年比2件の増となっている。 米軍機等による事故は、一步間違えば県民の生命、財産に重大な影響を及ぼすおそれがあることから、引き続き、軍転協等とも連携しながら、日米両政府に対し、再発防止について万全を期すこと等を求めた。				
対応案	事件・事故の未然防止のための抜本的な対策等について、引き続き日米両政府に要請を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-①	主な取組名	再発防止に関する要請	対応課	基地対策課
成果指標への 寄与の状況	事件・事故の再発防止のための抜本的な対策等について、日米両政府に要請を行った。				
要因分析	令和5年は、令和2年比2件の増となっている。 米軍機等による事故は、一步間違えば県民の生命、財産に重大な影響を及ぼすおそれがあることから、引き続き、軍転協等とも連携しながら、日米両政府に対し、再発防止について万全を期すこと等を求めた。				
対応案	事件・事故の再発防止のための抜本的な対策等について、引き続き日米両政府に要請を行っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-①	主な取組名	事故防止策の徹底等に関する要請	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	事故防止策の徹底等に関する対策等について、日米両政府に要請を行った。				
要因分析	令和5年は、令和2年比2件の増となっている。 米軍機等による事故は、一歩間違えば県民の生命、財産に重大な影響を及ぼすおそれがあることから、引き続き、軍転協等とも連携しながら、日米両政府に対し、再発防止について万全を期すこと等を求めた。				
対応案	事故防止策の徹底等に関する対策等について、引き続き日米両政府に要請を行っていく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(9)-ア-④	国民的議論を喚起するための取組の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
県外における沖縄県の米軍基地問題に関する認知度	%	33	34.7	30.4		38	-86.7%	達成に努める			
			計画値								
			35	36	38						
担当部課名	知事公室基地対策課										
達成状況の説明											
シンポジウム等を通じた沖縄の基地問題の現状等に関する情報発信に取り組んだものの、令和4年度比4.3パーセントの減となった。また、依然として低い割合となっていることから、情報発信手法の課題の分析・改善を検討し、引き続き「Q&A」や「沖縄の米軍基地」などの冊子やインターネット等も活用した情報発信に取り組む。											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別要因	日本政府や米軍関係機関等に対し、定期的な要請だけではなく、適宜、要請を行うとともに軍転協等とも協力し日米地位協定の解決促進のための要請を行い、沖縄県の考えを伝達することができた。										
⑮ その他個別要因	沖縄の基地問題に関する民間有識者等からの意見を参考にして日米両政府に要請を行うことで、現在、沖縄が抱える問題、課題等の関心を高めることに繋がった。										
⑮ その他個別要因	国内外の民間有識者等や若者も交えた情報発信等により、沖縄県の米軍基地問題の認識向上に繋がった。										

(様式3) 「成果指標」検証票

⑮ その他個別要因	県民等への配布等の機会を逃さぬよう在庫数などを適切に管理し増刷等を適時に行った。				
⑮ その他個別要因	インターネット等を利用する多くの方の目に留まることにより、沖縄の基地問題に関する現状の認識が図られた。				
対応案					
シンポジウム等を通じた沖縄の基地問題の現状等に関する情報発信に取り組んだものの、令和4年度比4.3パーセントの減となった。また、依然として低い割合となっていることから、情報発信手法の課題の分析・改善を検討し、引き続き「Q&A」や「沖縄の米軍基地」などの冊子やインターネット等も活用した情報発信に取り組む。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-④	主な取組名	日米地位協定の見直しに向けた要請	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	日米両政府に対し、定期的な要請だけではなく、適宜、要請を行うとともに軍転協等とも協力し日米地位協定の解決促進のための要請を行い、沖縄県の考えを伝達することができた。				
要因分析	定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも基地負担の軽減に係る要請や適宜、要請を行ったため。				
対応案	引き続き、軍転協等と連携し、日米地位協定の抜本的な見直しについて、日米両政府に要請を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-④	主な取組名	国内外の民間有識者等による議論の促進	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	7月に米軍基地問題に関するアドバイザリーボードを開催し、民間有識者等から米軍基地問題に関わる外交・安全保障の最新動向等について、直接意見を聞き、日米両政府への要請に活用した。 米国において、ワシントン駐在と民間有識者等による沖縄の基地問題に関する意見交換をととして、理解の促進を図った。				
要因分析	沖縄の基地問題に関する民間有識者等からの意見を参考にして日米両政府に要請を行うことで、現在、沖縄が抱える問題、課題等の関心を高めることに繋げられる。				
対応案	引き続き、民間有識者等の意見も参考として、日米両政府への要請に活用する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-④	主な取組名	シンポジウム等の実施	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	本土復帰50周年を迎え、沖縄の基地問題に関する正確な情報を県内外に発信することを目的に、若者を交えた基地問題を考えるグループワークやシンポジウムを2回、他国地位協定調査結果を踏まえた日米地位協定の改定に向けたシンポジウムを1回、計3回開催した。				
要因分析	国内外の有識者や若者も交えた情報発信等により、沖縄県の米軍基地問題の認識向上に繋がった。				
対応案	引き続き、国民一人ひとりの認知度向上・理解促進のため、沖縄の基地問題に関するシンポジウム等を開催する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-④	主な取組名	パンフレットの作成、配布	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	沖縄県の基地負担の現状について、沖縄における米軍基地問題の歴史的な側面と基地と経済などを取りまとめた「Q & Aパンフレット」を作成し、配布した。さらに、英訳版については、米国連邦議会関係者等との面談時の説明資料として活用した。				
要因分析	県民等への配布等の機会を逃さぬよう在庫数などを適切に管理し増刷等を適時に行ったため。				
対応案	引き続き、配布等の機会を逃さぬよう在庫数の適切な管理や増刷等を適宜行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-④	主な取組名	インターネットやSNSによる情報発信	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	インターネット等による沖縄県の基地行政に関する情報を県内外へ発信することで、積極的に活用する層への関心や理解を高めた。				
要因分析	インターネット等を利用する多くの方の目に留まることにより、米軍が起こす事件・事故に関する現状の認識が図られた。				
対応案	引き続き、インターネット等を活用した情報発信を行い、沖縄の基地問題の認識向上を図る。				

成果指標 検証票

施策名	2-(9)-イ-①	不発弾処理対策の加速化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
埋没不発弾量（推計）	トン	1,906	1,878	1,858.2		1,857	144.8%	目標達成の見込み			
			計画値								
			1,890	1,873	1,857						
担当部課名	知事公室防災危機管理課										
達成状況の説明											
埋没不発弾の処理は、復帰後は年平均約41トンで処理されてきたため年々減少傾向にある。近年は、不発弾の埋没情報がほとんどなく、直近10年の平均処理量は20トンを下回っているが、R5計画値（1,873.3トン）を達成できた。今後とも、不発弾処理に関する探査・発掘について、県民に対する周知活動を行いながら、目標達成に取り組む。											
要因分析											
類型	説明										
⑤ 周知・啓発不足等	不発弾の埋没情報がほとんどない状況にあるため、県民に対し、県が実施している不発弾の探査・発掘に関する事業を周知し、不発弾探査箇所の増に取り組んだ。										
⑮ その他個別要因	不発弾の埋没情報を知る住民の高齢化等により、埋没不発弾の箇所特定が困難となっている。										
対応案											
県民に対し、県が実施している不発弾の探査・発掘に関する事業について、引き続き、県の広報番組・広報誌および新聞広告により周知する。また、市町村等関係機関の協力も得ながらの周知活動も行い、不発弾探査箇所の増加や埋没情報の収集に取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-①	主な取組名	広域探査発掘加速化事業	対応課	防災危機管理課
成果指標への寄与の状況	令和5年度は、住民等からの要望により49件の測量および不発弾探査をし（約13万㎡）、4発・461kgの不発弾を発見・処理し、実績の向上に寄与した。				
要因分析	県民に対し、新聞広告等による周知のほか、市町村の協力も得た周知ができたことにより、住民等の要望に応じた不発弾探査が実施できた。				
対応案	不発弾の埋没箇所が特定できないため、不発弾の探査と発見・処理は直接的にはつながらない。一方、探査箇所を増やす必要があるため、市町村への協力依頼や新聞広告等を活用して本事業を周知し、不発弾探査の要望および探査面積の増加と不発弾の発見・処理の促進に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-①	主な取組名	市町村支援事業	対応課	防災危機管理課
成果指標への寄与の状況	令和5年度は、8市町村・27箇所で実施された市町村単独公共工事に伴う不発弾等探査の費用を対象に助した、不発弾の発見・処理は1発・27kgだった。				
要因分析	不発弾の埋没箇所が特定できないため、不発弾の探査と発見・処理は直接的にはつながらない。また、直近10年の年平均処理量は20トンを下回っており、発見・処理が困難な状況になっている。				
対応案	県民の安全・安心な生活環境を確保するため、不発弾の発見・処理量の多寡にかかわらず、探査が未実施の箇所については探査を実施する必要があることから、引き続き市町村と連携した事業実施に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-①	主な取組名	住宅等開発磁気探査支援事業	対応課	防災危機管理課
成果指標への寄与の状況	令和5年度は、24市町村・233箇所を対象にした補助を行い、244発・1,035.54kgの不発弾を発見・処理し、実績値の向上に寄与した。				
要因分析	不発弾の埋没箇所が特定できないため、不発弾の探査と発見・処理は直接的にはつながらないが、県民に対する新聞広告等を活用した周知により、探査箇所が拡大し、不発弾の処理量増につながった。				
対応案	県の広報番組・広報誌等の活用や新聞広告による周知のほか、市町村等関係機関の協力も得ながら、県民に対する周知活動を継続して行い、不発弾の探査箇所および処理量の増加に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-①	主な取組名	不発弾処理にかかる県・市町村の負担軽減	対応課	防災危機管理課
成果指標への寄与の状況	県・市町村における不発弾処理に係る費用等負担の軽減を国に対して求める取組みのため、実績値への直接的寄与はなかった。				
要因分析	県・市町村における不発弾処理に係る費用等負担の軽減を国に対して求める取組みのため、不発弾探査の処理・発見には直接のつながりはない				
対応案	不発弾の埋没箇所が特定できないため、不発弾探査箇所の増加に取り組んでいる。一方、不発弾の処理は長期に及ぶことから、県・市町村における費用等の負担も続く可能性がある。このため、国に対しては、不発弾処理に係る県・市町村の負担軽減について要望を継続していく。				

成果指標 検証票

施策名	4-(1)-ア-①		国内外に向けた平和を希求する「沖縄のこころ」の発信							
成果指標名			単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
					R4	R5	R6			
平和の礎の来園者数及び平和祈念資料館 のサイトアクセス数 (平和の礎の来園者数)			人	517,371	798,728	995,344		1,000,000	148.5%	目標達成
					計画値					
					678,086	839,285	1,000,000			
成果指標名			単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
					R4	R5	R6			
平和の礎の来園者数及び平和祈念資料館 のサイトアクセス数 (平和祈念資料館のサイトアクセス数)			回	330,836	98,120	296,454		350,000	86.3%	達成に努める
					計画値					
					337,218	343,618	350,000			
担当部課名	知事公室平和・地域外交推進課									
達成状況の説明										
新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着き、訪問する際の情報収集や沖縄戦関連の資料貸出・各種企画展開催も合わさり、アクセス数の増加につながった要因と考えられる。サーバの入れ替えでカウント方法・精度上の制約により実数を示しきれていない部分もあるが、令和6年2月から館内にフリーWi-Fi環境が整備され証言映像等のQRコードを掲示したことから、令和6年度はアクセス数がさらに増加する見込みである。										

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析					
類型	説明				
③ 周知・啓発の効果	各種企画展などの開催に関して、マスコミ、関係団体以外の情報伝達手段として、ホームページへのアクセス数の増加につながったと考える。				
⑥ その他個別要因	「X」(旧ツイッター)の定期的な更新及びHPにリンクづけられた証言映像の周知活動の結果、サイトアクセス数の増加につながったと考えられる。				
対応案					
引き続き証言映像のアーカイブ(Web公開)の周知活動や、「X」(旧Twitter)発信、当館の展示会やイベント等を充実させ、来館者増を図るとともに情報を発信していくことに努める。					
関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-①	主な取組名	平和の礎への追加刻銘	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	報道機関を活用した周知(具体例:追加刻銘者数発表、刻銘作業の取材依頼)で「平和の礎」の刻銘基準等が周知に繋がり、刻銘者数が増加した。				
要因分析	令和5年度は報道機関を活用した周知が県内外に広まったことから、沖縄戦等に興味・関心が高くより多くの注目が集まったことから刻銘者数が増えたものとする。				
対応案	引き続き報道機関を活用した周知(具体例:追加刻銘者数発表、刻銘作業の取材依頼)を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-①	主な取組名	沖縄県平和祈念資料館での魅力ある企画展の開催	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	・ 特別企画展などの開催に関しては、マスコミ、関係団体のほか、当館ホームページ・X（旧 T w i t t e r）でも周知をしていることから、アクセス数の増加につながったと考える。				
要因分析	・ 令和5年度は、中南部と比較して沖縄戦のイメージの薄い北部地域の戦争遺跡をテーマにした（「沖縄島北部の戦争遺跡」）を開催し、多くの注目が集まったものとする。				
対応案	・ 引き続き、時代のニーズや時機を的確にとらえた魅力ある企画展が開催できるよう、学芸員を中心に幅広い専門知識の習得および調査・研究に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-①	主な取組名	戦争遺跡の保護	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	戦争遺跡の適切な保護と周知を図ることにより、平和祈念資料館のサイトアクセス数の増加に寄与することができた。				
要因分析	戦争遺跡の文化財指定件数を増やすため、市町村や所有者等を含めた関係機関と密に調整を進めた。				
対応案	今後も戦争遺跡の適切な保護を図り、文化財指定件数を増やすため、市町村や所有者等を含めた関係機関と密に調整を進める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-①	主な取組名	第32軍司令部壕の保存・公開	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	第32軍司令部壕の保存・公開に係る県の取組について適宜プレスリリース等を実施して情報を発信したことで、国内外に向けた平和を希求する「沖縄のこころ」の周知啓発に寄与することが出来た。				
要因分析	壕内外の詳細調査の実施状況や、壕に関する県民の理解を深めるためのフィールドワーク事業等、令和5年度は計6回のプレスリリース・ホームページ掲載を行い、取組について適宜情報発信を行った。				
対応案	令和4年度に制作した専用ホームページを活用し、第32軍司令部壕の保存・公開に係る県の取組についてさらなる情報発信を行う。				

成果指標 検証票

施策名	4-(1)-ア-②	アジア・太平洋地域における平和ネットワークの形成									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
独自の平和交流を展開するネットワーク 数（累計）	団体	10	11	11		12	100.0%	目標達成			
			計画値								
			11	11	12						
担当部課名	知事公室平和・地域外交推進課										
達成状況の説明											
令和5年度は第12回沖縄平和賞受賞候補者の詳細調査を実施するとともに、歴代受賞団体と連携したシンポジウム、ワークショップ、フォーラム等を実施し、平和交流を通じて同団体とのネットワークが結ばれた。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	令和5年度は沖縄平和賞の贈賞がない年度のため、関連事業（国際平和シンポジウム、次世代ワークショップ等）を継続して実施した。										
対応案											
引き続き沖縄平和賞授賞式及び関連事業の開催を通して、平和を希求する「沖縄のこころ」を世界へ発信し、平和ネットワークの形成に取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-②	主な取組名	沖縄平和賞の開催	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	沖縄平和賞の贈賞がない年度であったため、成果指標に影響を与えていない。				
要因分析	沖縄平和賞関連事業（シンポジウム、次世代ワークショップ等）を実施し、過去の受賞団体等との連携を通じて平和交流を行った。				
対応案	国際平和に関心があり、沖縄から国際平和を発信する意欲のある県内の人材を育成する。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-②	主な取組名	平和推進に関するネットワークを活用した情報収集・連携	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	沖縄平和賞の過去の受賞者との意見交換や会議を通して新たなネットワーク構築を図った。				
要因分析	過去の受賞者と連携することで、平和関係団体、関連事業者など幅広くへアプローチすることができたため。				
対応案	「国際平和研究機構（仮称）」の設置については、多面的な検討が必要。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-ア-②	主な取組名	平和推進に関するネットワークを活用した会議やシンポジウム等の開催	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	沖縄平和賞シンポジウム等の開催により、新たなネットワーク構築を図った。				
要因分析	沖縄平和賞歴代受賞者による基調講演やトークセッションを通して、国際平和に関する取組の機運醸成を高めた。				
対応案	ネットワークの拡大に向け、より多くの方に沖縄平和賞および受賞団体の取り組みを周知する必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	4-(1)-イ-①	平和学習の推進及び次世代への継承									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
平和祈念資料館による平和講話等の実施 学校数	校	61	109	111		130	108.7%	目標達成			
			計画値								
			84	107	130						
担当部課名	知事公室平和・地域外交推進課										
達成状況の説明											
新型コロナウイルス感染症の感染等の状況が落ち着き、社会経済活動も次第に正常化に向けた動きをみせ、これに合わせて県内各学校でも校外での平和学習の機会も増えた。これによりR4年度までの感染状況の悪化などによる講話のキャンセルや、臨時休館に伴う取りやめなかったことが、R5年度に増加した要因だと考える。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢	社会経済活動の正常化に向けた動きに合わせて、各学校で校外での平和学習の機会も増えたことに伴い、計画を上回ることができたと考える。										
⑥ その他個別要因	平和祈念資料館の改修工事に伴う長期間の臨時休館（令和4年12月～令和5年4月）がなければ、さらに多くの平和講話を実施することができたと考える。										
対応案											
引き続き証言映像のアーカイブ(Web公開)の周知活動や、「X」（旧Twitter）発信、当館の展示会やイベント等を充実させ、来館者増を図るとともに情報を発信していくことに努める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-イ-①	主な取組名	平和講話の実施	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	・ 県内学校向け平和講話等案内説明会を通じて、効果的な資料館の活用方法などの周知が図られ、平和講話の依頼へのつながった。				
要因分析	・ 具体的な資料館の活用方法について、学校現場の経験を踏まえ各学校が置かれている現状、課題、ニーズを汲み取った提案・手法を伝えることができた。				
対応案	・ 今後も、多くの児童・生徒に平和講話の機会につながるよう、より効果的な説明会のあり方について検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-イ-①	主な取組名	次世代へ語り継ぐ担い手養成講座	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	・ 関係団体へのヒアリングや講座内容の検討などを実施してきた中で、平和講話のあり方にも参考となる示唆が得られた。				
要因分析	・ 担い手養成講座におけるニーズや課題等は、平和講話にも通じる部分があるため、参考となる取り組み、手法など参考に、平和講話のあり方を見直す機会となった。				
対応案	・ R7以降に追加するフォローアップ研修の実施に向け引き続き、講座の内容、手法等について検討・実施する。				

成果指標 検証票

施策名	4-(1)-イ-②	平和に関する社会貢献活動の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数（累計）	団体	6	12	18		18	150.0%	目標達成			
			計画値								
			10	14	18						
担当部課名	知事公室平和・地域外交推進課										
達成状況の説明											
平和で豊かな地域社会の実現を目指すため、県内において身近な社会貢献活動に貢献する方々を表彰する「ちゅうちな一草の根平和貢献賞」では、隔年開催の第3回ちゅうちな一草の根平和貢献賞表彰式を開催し、一般部門3者、学校関係部門3者を表彰した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	第3回ちゅうちな一草の根平和貢献賞表彰式を開催し、一般部門3者、学校関係部門3者を表彰。計画通り実施できた。										
対応案											
引き続き、平和で豊かな地域社会の実現を目指すため、県内において身近な社会貢献活動に貢献する方々を表彰し、平和に関する県民意識の醸成に繋げていく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-イ-②	主な取組名	ちゅらうちな一草の根平和貢献賞の開催	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	身近な社会貢献活動に取り組む個人・団体・学校関係を表彰することにより、平和に関する県民意識の醸成に繋がった。				
要因分析	平和に関する県民意識の醸成に繋げるために、ちゅらうちな一草の根平和貢献賞が必要である。				
対応案	賞の認知度を高めるため、パネル展等を通じて周知広報に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-イ-②	主な取組名	沖縄平和賞次世代ワークショップの開催	対応課	平和・地域外交推進課
成果指標への寄与の状況	ワークショップの開催により、次世代を担う学生に平和について考える機会を与え、平和の尊さを共有することができた。				
要因分析	平和への関心と意欲を高めるためには、学生の時期からの平和教育が重要である。				
対応案	ワークショップの実施プログラムを汎用的かつ応用可能なものとし、学校現場独自で活用可能なものとなるような仕組みの検討。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(1)-イ-②	主な取組名	国際平和ネットワーク人材育成研修の実施	対応課	平和・地域外交 推進課
成果指標への 寄与の状況	人材育成事業を通して平和に関する社会貢献への意欲促進を図った。				
要因分析	沖縄平和賞歴代受賞者との共催により、県内外の学生を対象とした県内フィールドワークやフォーラムを実施した。				
対応案	共催者との調整が難航し、フィールドワークに十分な時間が確保できなかったため、次年度は調整を早期に着手し余裕をもったフィールドワークを実施する。				

成果指標 検証票

施策名	4-(3)-イ-①	国際的な災害支援体制の構築														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況								
			R4	R5	R6											
防災分野における研修会に参加した講師 人数	人	2	2	2		3	未達成	目標達成								
				R5年度												
			計画値													
			2	3	3											
担当部課名	知事公室防災危機管理課															
達成状況の説明																
対面形式で研修を実施し講師として2名参加した																
要因分析																
類型	説明															
① 計画通りの進捗	新型コロナが5類に移行したことに伴い、対面形式での研修を実施しやすい環境になっていたため。															
対応案																
引き続き令和5年度同様に進めていく。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-イ-①	主な取組名	国際緊急援助隊への登録に係る連携・協力	対応課	防災危機管理課
成果指標への寄与の状況	国から国際緊急援助隊の追加登録要請等があることを想定し、県内消防機関の意向確認の準備を行った。				
要因分析	現時点、国からの国際緊急援助隊の追加登録要請等はない。				
対応案	国から国際緊急援助隊の追加登録要請等があれば、県内消防機関の意向を確認し、登録要請を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-イ-①	主な取組名	クラウドデータセンターの利用促進	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	沖縄情報通信センターの利用実績が本データセンターの利用を検討している企業に対しての参考となり、成果指標の実績値である防災分野における研修会に参加した講師人数の増加に寄与している。				
要因分析	サーバーの利用ラック数は97から100に一時増えたものの、令和6年3月にかけて97まで減少し、増減ゼロとなっている。				
対応案	県内クラウド環境や沖縄県の地理的優位性（本土との同時被災リスクの低さ等）や県内クラウド環境の活用事例等を、国内外の企業に周知することで、クラウドデータセンターの利用促進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-イ-①	主な取組名	災害分野における国際貢献の推進	対応課	防災危機管理課
成果指標への 寄与の状況	講義実施回数の毎年目標が1回ずつとなっており、R5年度も達成し、今年度も講義実施予定である。				
要因分析	毎年、高知大学次世代地域創造センターと連携して取り決めている				
対応案	今後も同機関との連携を続けていく				